

平成25年度 日本電設工業協会アクションプラン

(事業計画の重要課題実現に向けての取組)

Version 3

[H27.改定版]

～ 夢と生きがいのある電設業界を目指して～

『 4つの重点目標と9つのアクション 』



平成27年4月

一般社団法人 日本電設工業協会

平成25年度 日本電設工業協会アクションプラン（骨子）

- 電気設備業界の4つの重点目標達成に向け、9つのアクションプランを設定
- プライオリティーと関係者との連携強化の2つの視点に立って 実現に取り組む

目標Ⅰ：優秀な人材の確保と技術・技能の継承

⇒ 優秀な人材の継続的な確保と技術・技能の継承に向けてのアクション

- ① 登録基幹技能者の処遇改善の具体化と有効活用及び適正評価の推進
- ② 社会保険加入促進による技能労働者の労働環境の改善
- ③ 中小会員企業が実施する人材確保・育成の取組に対する支援
- ④ 支部、都道府県協会が取り組む人材確保・育成事業の支援
- ⑤ 学生の職業選択基準の把握

目標Ⅱ：適正な価格・適正な工期での受注の確保

⇒ 高品質な電気設備を適正な価格・適正な工期で提供するためのアクション

- ⑥ 適正な受電時期の設定
- ⑦ 設計図書の精度向上

目標Ⅲ：分離発注の推進

⇒ 品質とコストの関係が透明かつ明確で経済合理性に適った分離発注の推進へのアクション

- ⑧ 分離発注の浸透に向けた提案力の強化

目標Ⅳ：省エネルギー対策の強化と再生可能エネルギーの活用

⇒ 社会的要請に応える新たな電設業界に向けてのアクション

- ⑨ 新たなビジネスモデルの方向性の提案

【2つの視点】



1. プライオリティー：
会員のためになる、優先度が高い協会活動を推進
2. 関係者との連携強化：
関係者との連携強化を図り、具体的な成果を目指す

＊ 4つの目標の達成に向け、戦略的な広報活動の展開と関係団体等との連携強化を図る

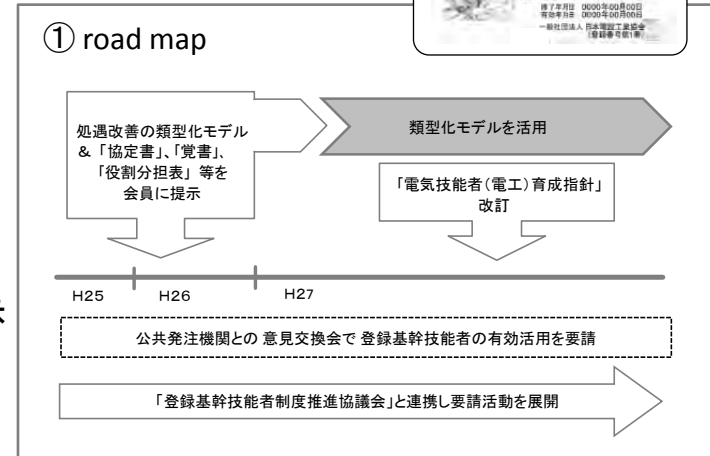
◆ 目標 I : 優秀な人材の確保と技術・技能の継承

<do> 優秀な人材の継続的な確保と技術・技能の継承に向けてのアクション

■ 技能者の処遇改善

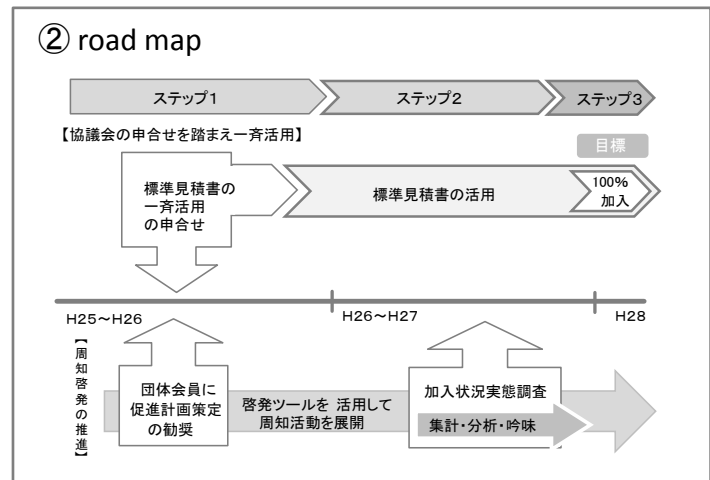
① 登録基幹技能者の処遇改善の具体化と有効活用及び適正評価の推進

- ・ 会員企業における処遇改善の先進的な取組事例の類型化
- ・ 類型化モデルを協会HP(会員専用サイト)に掲載するとともに、制度導入に必要となる、会員企業と協力会社間の「協定書」、「覚書」、登録基幹技能者の業務範囲(役割分担表)等の参考事例を併せて提示
- ・ 「電気技能者(電工)育成指針」を改訂し、技能者育成のキャリアパスを明示
- ・ 登録基幹技能者制度推進協議会と連携し、工事現場への配置の義務化、総合評価方式での加点評価等について要請活動を展開



② 社会保険加入促進による 技能労働者の労働環境の改善

- ・ 社会保険未加入対策推進協議会の申合せを踏まえ、「標準見積書」を一斉活用
- ・ 「標準見積書」の活用等により法定福利費の確保を推進
- ・ 団体会員に対し、「社会保険加入促進計画」策定を勧奨
- ・ 企業会員と協力会社について社会保険100%加入を目指す
- ・ 中間時点での実態調査に基づき、所要の対応

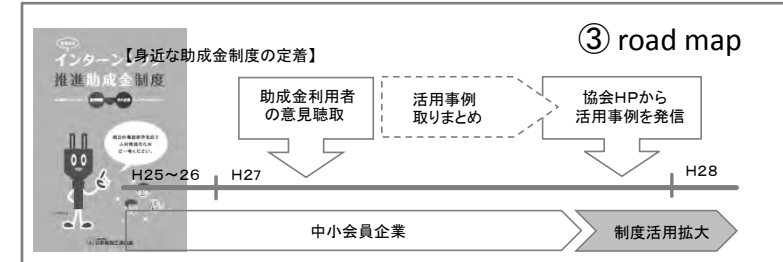


◆ 目標 I : 優秀な人材の確保と技術・技能の継承

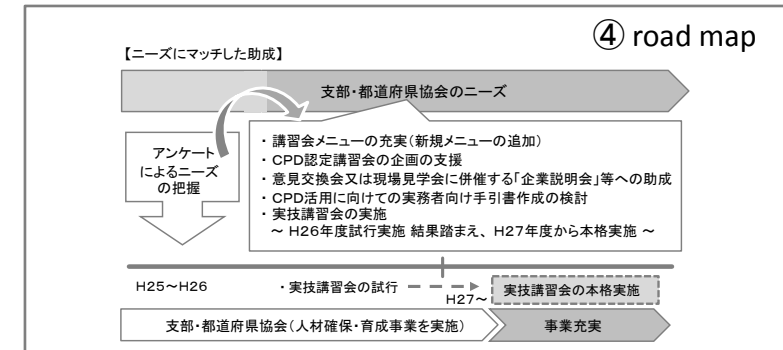
<do> 優秀な人材の継続的な確保と技術・技能の継承に向けてのアクション

■ 技術者・技能者の確保・育成

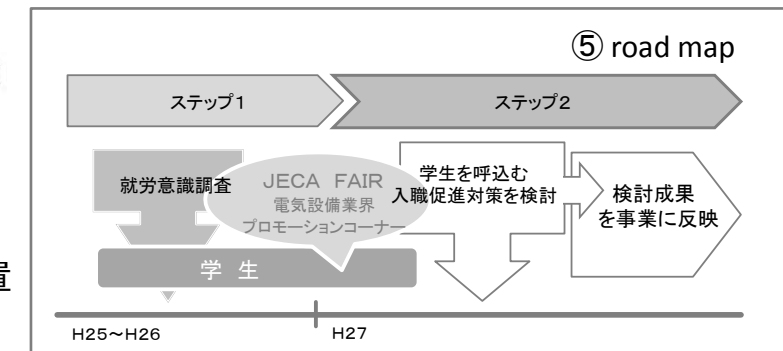
- ③ 中小会員企業が実施する人材確保・育成の取組に対する支援
- ・ インターンシップ推進助成金制度PRのための情報収集(利用者の意見聴取)
 - ・ 助成金活用事例の紹介(協会HPから活用事例を発信)



- ④ 支部、都道府県協会が取組む人材確保・育成事業の支援
- ・ CPD学習プログラムとして認定される仕組みの活用、計画的なCPD認定講習会の企画を支援
 - … H25年度:7協会18講習会 → H26年度:9協会25講習会
 - ・ 大手会員企業の教育・研修施設を活用し、支部・都道府県協会が実施する「実技講習会」の開催支援(全国9支部12会場)
 - ・ 講習会メニューの充実(委員会研究成果等の新規メニューへの追加)
 - ・ 意見交換会又は現場見学会と併催する「企業説明会」の助成



- ⑤ 学生の職業選択基準の把握
- ・ 学生を対象とした「就労意識調査」を実施し、学生の職業選択基準を把握
 - ・ JECA FAIR 2015での「電気設備業界プロモーションコーナー」の設置(若手技術者によるパネルディスカッション・就労意識アンケート等)

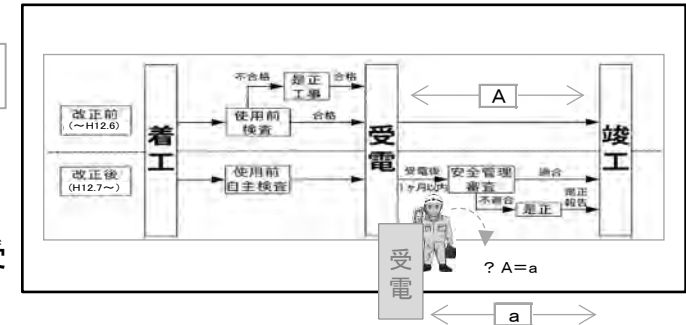


◆ 目標Ⅱ：適正な価格・適正な工期での受注の確保

<do> 高品質な電気設備を適正な価格・適正な工期で提供するためのアクション

■ 適正な工期での受注の確保

使用前検査の廃止に伴い、受電時期における建築工事の完成度が低下



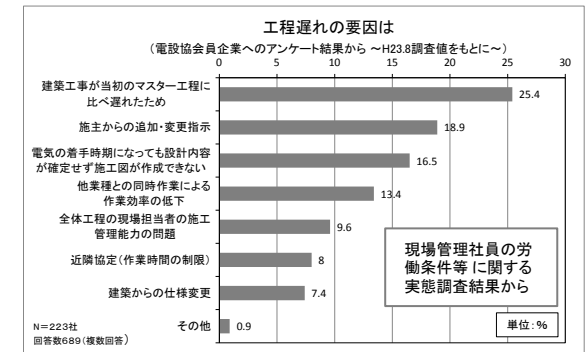
⑥ 適正な受電時期の設定

- 1) 保安規程の施工段階からの適用に向けた「協会標準 保安規程」
- 2) 「自家用電気工作物の設置及び受電時期設定の手引き」を踏まえた「受電前工事出来高(完成度)チェックシート」

の活用・普及等を通じて、関係者相互間での受電時期までの工事の出来高(完成度)チェック体制を確立

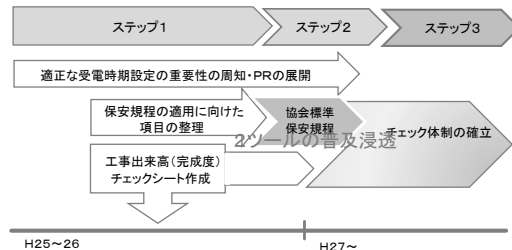
⑦ 設計図書の精度向上

- ・ モニター会社を選定し、設計図書に関する課題の整理、対策の検討
- ・ 現場条件と設計図書との齟齬・不一致の排除に向け、ゼネコン団体、設計事務所団体等、関係者との間での課題の共有化
- ・ 設計図書の精度の向上と精緻な設計図書の重要性の周知・PR活動の展開

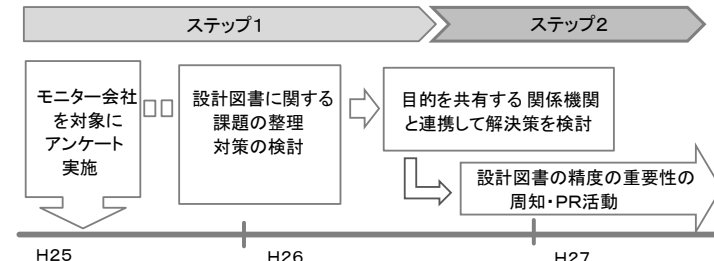


P 4

⑥ road map



⑦ road map



◆ 目標 III : 分離発注の推進

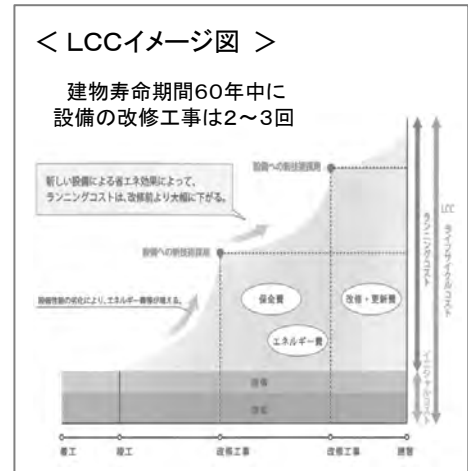
<do> 品質とコストの関係が透明かつ明確で経済合理性に適った分離発注の推進へのアクション

■ 戦略的な分離発注の推進

電気設備の重要性や顧客との直接対話による分離発注の優位性をアピール

⑧ 分離発注の浸透に向けた提案力の強化

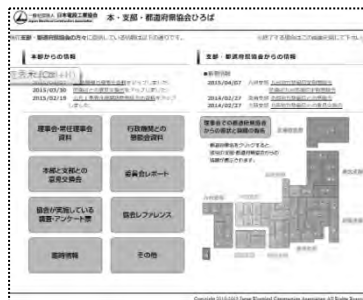
- ・ ライフサイクルコスト(LCC)の評価、環境負荷低減、BEMS、リニューアル提案事例等の情報収集
- ・ ライフサイクルマネジメントの観点から電気設備の重要性・分離発注の優位性について検討
- ・ 協会ホームページの「本・支部・都道府県協会ひろば」を活用して、公共発注機関との意見交換会の成果について関係者との情報の共有化
- ・ 検討成果を踏まえ、本部、支部、都道府県協会が連携して「分離発注促進キャンペーン」等の要請活動を展開（H25年度:333 → H26年度:905の公共工事発注機関）
- ・ 大規模プロジェクト案件等について設備関係団体と連携して分離発注方式の採用を要請



P 5

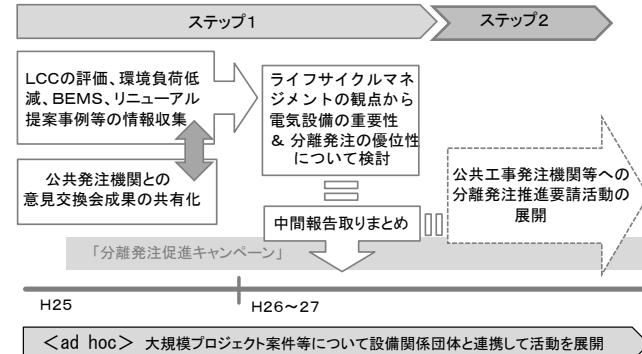


(独)日本スポーツ振興センターへの電設協をはじめ設備関係4団体での「分離発注方式」採用の要請活動 (H25.2.25)



「本・支部・都道府県協会ひろば」

⑧ road map



◆ 目標 IV：省エネルギー対策の強化と再生エネルギーの活用

<do> 社会的要請に応える新たな電設業界に向けてのアクション

■ スマート社会の実現

電力の安定供給への不安解消、電力供給事情の変化や節電ニーズへの対応などインフラを支える業界の活動は社会的な責務

H25年度会員大会記帳報告

⑨ 新たなビジネスモデルの方向性の提案

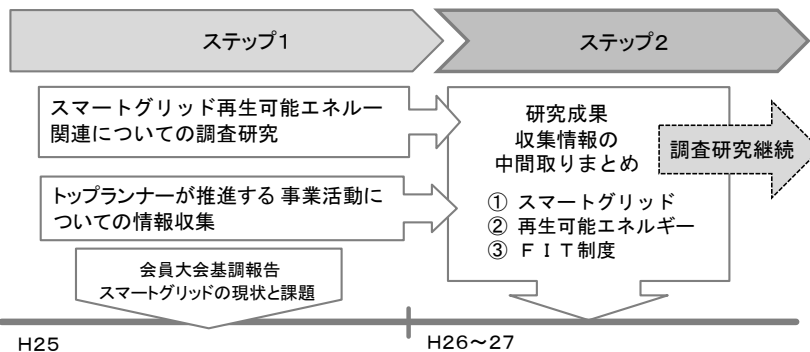
- ・ スマートグリッドに関する動向・関連技術、メガソーラー、風力発電所等の再生可能エネルギーについての施工や系統連系等の技術的課題、施工関与の方向性等について検討
- ・ 新ビジネス（再生可能エネルギー発電事業、スマートシティ（地域電力供給事業）、BEMSアグリゲーター、MEMSアグリゲーター等）の先進事例の情報収集
- ・ 収集情報の会員への還元、新ビジネスモデル参入について情報提供

スマートグリッドの現状と課題



P 6

⑨ road map



更新情報	内容
2015/03/26	『スマートグリッドの現状と課題-新たなビジネスモデル創出を目指して-中間報告』を公開しました。
2015/03/26	『災害時における設備稼働維持に配慮した施工についての報告』を公開しました。
2015/03/23	『ネットワーク設備の寿命と更新計画について (平成27年3月)』を公開しました。

◆ 目標達成に向けての戦略的広報活動・関係団体等との連携強化

< 例えば >

- ① 協会活動の広報力の向上
 - HP、メルマガ、電設技術、JECA FAIR 等 協会の情報媒体を総動員して情報発信 → ● JECA取組コーナー
(JECA FAIRで各協会からの情報発信)
～ 2013: 4団体 → 2014: 11団体 ～
- ② 調査研究成果の会員への還元
 - HP会員専用サイト「会員専用ダウンロード」、「講習会メニュー」等を通じて還元 → ● 『LED照明器具に関する課題と施工標準化の検討報告書』
(報告書のダウンロード、H24～H26全国10会場で393名が講習会受講)
- ③ 先進的な好事例の普及・浸透
 - 先進事例をHP会員専用サイト、JECA FAIR 等から発信し、スタンダード化を推進 → ● 合同企業説明会の開催
(団体会員の先進的取組を紹介)
- ④ 本部、支部及び都道府県協会の連携強化
 - 関係機関との意見交換会の成果の「見える化」・情報共有化による効率的な業界活動の推進 → ● 協会HP会員専用サイトに「本・支部・都道府県協会ひろば」を開設
(公共発注機関との意見交換会成果を掲載)
- ⑤ 会員の声の事業活動への反映
 - 意見交換会・アンケート等による会員の意見を踏まえた協会活動の充実 → ● 講習会メニュー & 『電設技術』
(講習会メニューの充実、『電設技術』読者ニーズを把握)
- ⑥ 防災・減災への対応
 - 防災協定の締結等の推進等による災害時におけるサポート体制の充実 → ● 36の団体会員が地方自治体等と57件の防災協定を締結
● 東北支部が国交省東北地方整備局と締結(H24.12)
- ⑦ 設備関係団体との連携強化
 - 諸課題の解決に向けた関係機関への働きかけ・要請活動の展開 → ● 設備関係団体と共同で分離発注の要請
(新国立競技場建設に係る分離発注方式採用の要請(H25.2.25))
- ⑧ 公正かつ適正な事業活動の推進 … 『会員行動目標』に則り、公正かつ適正な事業活動を推進



平成25年度 日本電設工業協会アクションプラン [H27.改定版]

重点目標(what)		重要課題解決への優先的アクション (具体的方法(how)と実施時期・期間(when))	工程計画(road map)	推進主体(who)と役割(role)	目標(goal)	Action Plan No	
項目	現状認識・課題						
I 優秀な人材の確保と技術・技能の継承							
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> 急速な社会構造の変化と労働意識の変化 <ul style="list-style-type: none"> 業界従事者の高齢化 若者のものづくり産業への入職減少 	○ 優秀な人材の継続的な確保と技術・技能の継承に向けてのアクション					
技能者の処遇改善	登録電気工事士技能者の社会的地位の向上	① 登録基幹技能者の処遇改善の具体化と有効活用及び適正評価の推進 【登録基幹技能者の処遇改善の具体化：平成25年度～26年度】 ・ 会員企業における処遇改善の先進的な取組事例の類型化 Ex) 1) 資格取得支援(助成金・祝金等) 2) 登録基幹技能者業務に対する手当支給 3) 年間を通しての貢献度に対する手当支給 4) 優秀な登録基幹技能者の表彰等 ・ 類型化モデルを協会HP(会員専用サイト)に掲載するとともに、制度導入に必要な、会員企業と協力会社間の「協定書」、「覚書」、登録基幹技能者の業務範囲(役割分担表)等の参考事例を併せて提示 ・ 「電気技能者(電工)育成指針」を改訂し、技能者育成のキャリアパスを明示 【有効活用及び適正評価の推進：平成25年度～26年度】 ・ 登録基幹技能者制度推進協議会と連携し、工事現場への配置の義務化、総合評価方式での加点評価等について要請活動を展開 ・ 公共発注機関との意見交換会で登録基幹技能者の有効活用を要請		<ul style="list-style-type: none"> 電設協本部 <ul style="list-style-type: none"> 人材委員会 [登録電気工事士技能者処遇改善検討WG] 政策委員会 (公共発注機関との意見交換会) 支部、都道府県協会 (公共発注機関との意見交換会) 登録基幹技能者制度推進協議会 (国、地方公共団体への要請活動) 会員企業 (類型化モデルを参考に自社制度を検討) 	○ 処遇改善の具体化と有効活用及び適正評価の推進を図り、登録電気工事士技能者の社会的地位の向上を目指す	①	
	社会保険未加入促進	<ul style="list-style-type: none"> 下請企業を中心に社会保険未加入企業が存在 コスト削減等による法定福利費の縮減 	② 社会保険加入促進による技能労働者の労働環境の改善 【ステップ1、「標準見積書」の活用：平成25年度～26年度】 ・ 社会保険未加入対策推進協議会の申合せを踏まえ、「標準見積書」を一斉活用 ・ 「標準見積書」の活用等により法定福利費の確保を推進 【ステップ1、周知啓発活動の推進】 ・ 会員企業に対し、社会保険加入促進、協力会社指導の重要性等について、啓発ツール(ポスター・リーフレット等)を活用した周知活動を展開 ・ 団体会員に対し、「社会保険加入促進計画」策定を勧奨 【ステップ2：平成26年度～平成27年度】 ・ 会員企業、その協力会社及び団体会員の会員等に対する社会保険加入状況の実態調査 【ステップ3：平成28年度】 ・ 企業会員と協力会社について社会保険100%加入を目指す		<ul style="list-style-type: none"> 電設協本部 <ul style="list-style-type: none"> 人材委員会 [社会保険未加入対策検討小委員会] 企業会員 (標準見積書の活用) 都道府県協会 (社会保険加入促進計画策定) 会員企業 <ul style="list-style-type: none"> 協力会社組織を通じた加入指導 下請企業選定時の確認・指導 施工体制台帳、作業員名簿等を活用した確認・指導 本社等から施工現場への支援 	○ 平成29年3月時点における社会保険加入率(健康保険・厚生年金保険・雇用保険) <ul style="list-style-type: none"> 企業会員 <ul style="list-style-type: none"> 企業協会の協力会社 についてそれぞれ100%を目指す	②
	中小会員企業の取組支援	中小会員企業は持続的な技術者・技能者の確保・育成が困難	③ 中小会員企業が実施する人材確保・育成の取組に対する支援 【インターンシップ推進助成金制度の普及・定着：平成25年度～27年度】 ・ 助成金制度PRのための情報収集(助成金利用者の意見聴取) ・ 中小会員企業へのインターンシップ推進助成金活用事例の紹介(協会HPから参考事例情報を発信)		<ul style="list-style-type: none"> 電設協本部 <ul style="list-style-type: none"> 人材委員会 [技術者教育研修(継続教育)検討小委員会] インターンシップ推進助成金活用事例の取りまとめ等 支部(支部会員への助成金制度の周知) 中小会員企業(インターンシップ実施)(学生に入職のきっかけ・就業体験の場を提供) 	○ 電設業界が全体として優秀な人材を確保することを目指す	③
	都道府県協会の取組支援	支部、都道府県協会 独自・単独での持続的な技術者・技能者の育成事業は負担が大	④ 支部、都道府県協会が取組む人材確保・育成事業の支援 【人材確保・育成のための支援・助成ツールの充実：平成25年度～平成26年度】 ・ 支部、都道府県協会へのアンケートの実施等(ニーズの把握等)(講習会メニュー&助成制度等) ・ CPD学習プログラムとして認定される仕組の活用、計画的なCPD認定講習会の企画支援 ・ 大手会員企業の教育・研修施設を活用し、支部都道府県協会が実施する「実技講習会」の開催支援 ・ 「講習会メニュー」の充実(委員会研究成果等の新規メニューへの追加) ・ 意見交換会又は現場見学会に併催する「企業説明会」の助成 ・ 人材確保・育成事業の活用がない都道府県協会への制度の周知		<ul style="list-style-type: none"> 電設協本部 <ul style="list-style-type: none"> 人材委員会 <ul style="list-style-type: none"> [実技講習会等検討小委員会] → 実技講習会の実施に向けての検討等 [技術者教育研修(継続教育)検討小委員会] → 講習会メニューの有効活用に向けての検討等 企業会員技術者等(講習会講師) 支部、都道府県協会 <ul style="list-style-type: none"> 人材確保・育成のための活動の展開 講習会、教育機関等との意見交換会、現場見学会の開催 	○ 電設業界を支える技術者・技能者の資質の向上と人材の確保を目指す 「地域的な偏りがない」人材の確保と育成を進める	④
	若年者の入職促進	電気設備業界の次世代を担う人材の確保が急務	⑤ 学生の職業選択基準の把握 【ステップ1：平成25年～平成27年度】 ・ 学生を対象とした「就労意識アンケート」の実施 ・ 調査結果を取りまとめ、学生の職業選択基準を把握 ・ JECA FAIR2015「電気設備業界プロモーションコーナー」の設置(若手技術者によるパネルディスカッション・就労意識アンケート等) 【ステップ2：平成26年度～】 ・ 就労意識調査結果を踏まえ、学生を電設業界へ呼び込むための入職促進対策を検討 ・ 検討成果を事業に反映		<ul style="list-style-type: none"> 電設協本部 <ul style="list-style-type: none"> 人材委員会 [人材確保・育成専門委員会] 企業会員(Recruiting Fair 2015からの情報発信) 支部、都道府県協会 <ul style="list-style-type: none"> 教育機関等との意見交換会、現場見学会等で検討成果を活用 「JECA取組コーナー」からの学生へのメッセージ 	○ 業界が今後とも健全に発展していくため将来を担う優秀な若者の入職促進を目指す	⑤

重点目標 (what)		重要課題解決への優先的アクション (具体的方法 (how) と 実施 時期・期間 (when))	工程計画 (road map)	推進主体 (who) と 役割 (role)	目標 (goal)	Action Plan No
項目	現状認識・課題					

II 適正な価格・適正な工期での受注の確保

ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建築工程の遅れ・現場監視能力の低下 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工期遅れのしわ寄せが工期終盤に集中 ・ 建設工事の品質・性能・安全性のほか労働環境の悪化を惹起 	○ 高品質な電気設備を適正な価格・適正な工期で提供するためのアクション				
適正な受電時期の設定	<p>使用前検査の廃止に伴い、受電時期における建築工事の完成度が低下</p>	<p>① 適正な受電時期の設定</p> <p>【ステップ1：平成25年度～26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保安規程の施工段階からの適用に向けた「協会標準 保安規程」(案)の作成と試行 ・ 「自家用電気工作物の設置及び受電時期設定の手引き」を踏まえた工事出来高 (完成度) チェックシートの作成 ・ 適正な受電時期設定の重要性についての周知・PR活動の展開 <p>【ステップ2：平成27年度～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チェックシートの活用等による、関係者相互間での受電時期までの工事出来高 (完成度) チェック体制の確立 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 電設協本部 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術・安全委員会 [適正受電検討WG] ・ 公共発注機関との意見交換会 ・ 経済産業省、日本電気協会、日本電気技術者協会、ゼネコン団体等との連携 ○ 支部、都道府県協会 (公共発注機関との意見交換会) ○ 会員 (チェックシート等のツールの活用) 	○ 高品質な電気設備を提供するため試運転調整期間を考慮した工期設定 (概成工期)、適正な受電時期の確保を目指す	⑥
設計図書の精度の向上	<p>設計図書の不備に起因し、無駄な費用・工期オーバーが発生</p> <p>電気工事の着手時期になっても設計内容が確定せず施工図が作成できないといった問題や、設計図書の不備により再度の現地調査・施工中の設計変更が必要になるなど、設計図書の不備が超過勤務やコストアップを惹起</p>	<p>② 設計図書の精度向上</p> <p>【ステップ1：平成25年度～26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モニター会社を選定し、設計図書に関する課題の整理、対策の検討 <p>【ステップ2：平成26年度～27年度】</p> <p>～ ステップ1の検討成果を踏まえて～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現場条件と設計図書との齟齬・不一致の排除に向け、ゼネコン団体、設計事務所団体等、関係機関との間での課題の共有化を推進 ・ 設計図書の精度の向上と精緻な設計図書の重要性の周知・PR活動の展開 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 電設協本部 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営企画委員会 [経営合理化等専門委員会] ・ モニター会社 [会員企業から選定] ・ 設備関係団体との連携 ・ ゼネコン団体、設計事務所団体との課題の共有化 	○ 関係者機関との連携のもと設計図書の向上を図り適正な工期の確保を目指す	⑦

III 分離発注の推進

ターゲット	○ 分離発注の合理性への理解が不十分	○ 品質とコストの関係が透明かつ明確で経済合理性に適った分離発注の推進へのアクション				
戦略的な分離発注の推進	<p>電気設備の重要性や顧客との直接対話による分離発注の優位性をアピール</p>	<p>① 分離発注の浸透に向けた提案力の強化</p> <p>【ステップ1：平成25年度～26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ライフサイクルコスト (LCC) の評価、環境負荷低減、BEMS、リニューアル提案事例等の情報収集 ・ ライフサイクルマネジメントの観点から電気設備の重要性・分離発注の優位性について検討 (H26：中間成果取りまとめ) ・ 協会HPの「本・支部・都道府県協会ひろば」を活用して、公共発注機関との意見交換会の成果について関係者との情報共有を進める <p>【ステップ2：平成26年度～27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討成果を踏まえ、本部、支部、都道府県協会が連携して「分離発注促進キャンペーン」等の要請活動を展開 <p>[ad hoc]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模プロジェクト案件等について設備関係団体と連携して分離発注方式の採用を要請 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 電設協本部 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術・安全委員会 ・ 政策委員会 [企画専門委員会] ○ 電設協本部、支部、都道府県協会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共発注機関等との意見交換会の成果の共有化 ・ 分離発注促進キャンペーン 	○ 品質とコストの関係が透明かつ明確で経済合理性に適った分離発注方式の推進を目指す	⑧

IV 省エネルギー対策の強化と再生可能エネルギーの活用

ターゲット	○ 電力の安定供給に対する制約への対応と中長期的な課題である低炭素社会実現への貢献	○ 社会的要請に応える新たな電設業界に向けてのアクション				
スマート社会の実現	<p>電力の安定供給への不安解消、電力供給事情の変化や節電ニーズへの対応などインフラを支える業界の活動は社会的な責務</p>	<p>① 新たなビジネスモデルの方向性の提案</p> <p>【ステップ1：平成25年度～26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマートグリッドに関する動向・関連技術、メガソーラー、風力発電所等の再生可能エネルギーについての施工や系統連系等の技術的課題、施工関与の方向性について検討 ・ 新ビジネス (再生可能エネルギー発電事業、スマートシティ (地域電力供給事業)、BEMSアグリゲーター、MEMSアグリゲーター等) の先進事例の情報収集 ・ 収集情報の会員への還元、新ビジネスモデル参入について情報提供 <p>【ステップ2：平成26年度～27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連事項の調査・分析結果を中間報告 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 電設協本部 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術・安全委員会 [スマートグリッド検討WG、再生可能エネルギー検討WG] ○ トップランナー会員企業 (新ビジネス取組事例の提供) ○ 支部、都道府県協会 (中間報告取りまとめを活用し会員への情報提供) 	○ 電力供給事情の変化や節電ニーズへの対応及び低炭素社会づくりへの貢献に向け、新しい電設業界のビジネスモデルを目指す	⑨

 <http://www.jeca.or.jp/>

夢と生きがいのある電設業界を目指して

